

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月31日

計画の名称	東京都流域下水道事業整備計画（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和06年度～令和07年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	東京都												
計画の目標	老朽化した下水道幹線や水再生センターを再構築することで、将来にわたり安定的に下水を流す機能や処理する機能を確保します。 エネルギー・地球温暖化対策を推進することで、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を積極的に削減し、環境負荷の少ない都市の実現に貢献します。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,009	A	6,009	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R3当初	中間目標値	最終目標値 R7末
1	再構築した主要設備の割合を39%(R3当初)から50%(R7末)に増加させる。			
	再構築した主要設備の割合	39%	%	50%
	再構築した主要設備の台数/再構築対象設備数（約500台）			
2	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率を26%(R3当初)から27%(R7末)に増加させる。			
	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率	26%	%	27%
	下水道事業からの温室効果ガス排出量/下水道事業からの2000年（平成12年）度の温室効果ガス排出量			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
「東京都国土強靱化地域計画」に基づき実施される要素事業：すべての要素事業																

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R06	R07	R08	R09	R10				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	北多摩一号処理区 北多摩一号水再生センター（A1-1-1）	水再生センターの再構築など	多摩川流域						2,005		策定済	
		下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-002	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	浅川処理区 浅川水再生センター（A1-5-1）	水再生センターの再構築など	多摩川流域							682		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-003	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	秋川処理区 八王子水再生センター（A1-6-1）	水再生センターの再構築など	多摩川流域							3,017		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-004	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	荒川右岸処理区 清瀬水再生センター（A1-7-1）	水再生センターの再構築など	荒川右岸東京流域							305		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																		
												小計						6,009		
												合計						6,009		

# 事前評価チェックシート

計画の名称：東京都流域下水道事業整備計画（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○